

財 務 諸 表 等

令和3年度

(第2期事業年度)

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

地方独立行政法人たつの市民病院機構

目 次

貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類（案）

行政サービス実施コスト計算書

注記事項

附属明細書

- （１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細
- （２）たな卸資産の明細
- （３）有価証券の明細
- （４）長期借入金の明細
- （５）移行前地方債償還債務の明細
- （６）引当金の明細
- （７）資産除去債務の明細
- （８）資本金及び資本剰余金の明細
- （９）積立金等の明細及び目的積立金の取崩し明細
- （１０）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細
- （１１）地方公共団体等からの財源措置の明細
- （１２）役員及び職員の給与の明細
- （１３）医業費用、介護老人保健施設費、訪問看護・居宅介護支援事業費及び一般管理費の明細
- （１４）上記以外の主な資産、負債、収益及び費用の明細

貸借対照表
(令和4年3月31日)

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

科 目		金 額		
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			223,990,000	
建物	1,482,501,146			
建物減価償却累計額	△ 172,775,182			1,309,725,964
構築物	115,751,151			
構築物減価償却累計額	△ 14,495,950			101,255,201
器械備品	248,370,491			
器械備品減価償却累計額	△ 109,234,803			139,135,688
有形固定資産合計			1,774,106,853	
2 無形固定資産				
ソフトウェア			127,292,797	
無形固定資産合計			127,292,797	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			400,000,000	
長期前払費用			2,853,500	
投資その他の資産合計			402,853,500	
	固定資産合計			2,304,253,150
II 流動資産				
現金及び預金			919,037,867	
未収金	394,668,477			
貸倒引当金	△ 1,646,940			393,021,537
たな卸資産			7,509,002	
前払費用			1,832,450	
その他流動資産			0	
	流動資産合計			1,321,400,856
	資産合計			3,625,654,006
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	431,796			
資産見返補助金等	885,372,370			
資産見返寄附金	3,024,913			888,829,079
長期借入金			198,309,000	
移行前地方債償還債務			398,950,760	
引当金				
退職給付引当金	415,064,147			448,897,267
修繕引当金	33,833,120			37,757,755
資産除去債務				
	固定負債合計			1,972,743,861
II 流動負債				
運営費負担金債務			4,675,443	
1年以内返済予定長期借入金			3,491,000	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務			43,161,483	
未払金			150,684,727	
未払消費税等			8,251,700	
預り金			26,170,223	
引当金				
賞与引当金			85,235,757	
その他流動負債			0	
	流動負債合計			321,670,333
	負債合計			2,294,414,194
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金			867,468,149	
	資本金合計			867,468,149
II 資本剰余金				
	資本剰余金合計			6,032,465
III 利益剰余金				
積立金			214,538,538	
当期末処分利益			243,200,660	
	利益剰余金合計			457,739,198
	純資産合計			1,331,239,812
	負債純資産合計			3,625,654,006

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	1,308,287,536		
外来収益	468,021,736		
健診事業収益	29,724,500		
その他医業収益	27,660,397		
運営費負担金収益	55,818,000	1,889,512,169	
介護老人保健施設収益			120,010,583
訪問看護・居宅介護支援事業収益			53,092,579
運営費負担金収益			278,134,502
補助金等収益			119,479,301
資産見返補助金等戻入			93,378,371
その他営業収益			25,047,807
営業収益合計			2,578,655,312
営業費用			
医業費用			
給与費	1,314,406,489		
材料費	225,629,951		
経費	233,474,623		
減価償却費	165,360,868		
研究研修費	2,671,380	1,941,543,311	
介護老人保健施設費			
給与費	124,001,196		
材料費	10,560,797		
経費	33,977,471		
減価償却費	4,385,193	172,924,657	
訪問看護・居宅介護支援事業費			
給与費	50,607,850		
材料費	1,082,180		
経費	5,106,510	56,796,540	
一般管理費			
給与費	81,036,351		
経費	3,395,551		
減価償却費	1,926,328	86,358,230	
営業費用合計			2,257,622,738
営業利益			321,032,574
営業外収益			
運営費負担金収益		3,431,176	
財務収益		2,005,079	
雑収入		1,721,500	
営業外収益合計			7,157,755
営業外費用			
財務費用		7,181,761	
雑支出		77,807,908	
営業外費用合計			84,989,669
経常利益			243,200,660
当期純利益			243,200,660
当期総利益			243,200,660

注記事項：

補助金等収益（内訳）

補助金収益	119,424,755
寄附金収益	54,546
計	119,479,301

資産見返補助金等戻入（内訳）

資産見返補助金補助金等戻入	93,127,053
資産見返運営費負担金補助金等戻入	108,136
資産見返寄附金補助金等戻入	143,182
計	93,378,371

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 236,506,292
	人件費支出	△ 1,550,088,741
	その他の業務支出	△ 365,021,812
	医業収入	1,814,743,030
	補助金等収入	86,366,007
	運営費負担金収入	336,733,034
	寄附金収入	600,000
	その他収入	240,616,318
	小計	<u>327,441,544</u>
	利息及び配当金の受取額	2,005,079
	利息の支払額	<u>△ 7,181,761</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	322,264,862
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 69,494,170
	無形固定資産の取得による支出	△ 137,121,764
	運営費負担金収入	650,644
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,965,290
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	201,800,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	<u>△ 45,154,795</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	156,645,205
IV	資金増加額（又は減少額）	72,944,777
V	資金期首残高	496,093,090
VI	資金期末残高	<u><u>569,037,867</u></u>

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

科 目		
I 当期未処分利益		243,200,660
当期総利益	243,200,660	
II 利益処分量		
積立金	<u>243,200,660</u>	<u>243,200,660</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算上の費用			
医業費用	1,941,543,311		
介護老人保健施設費	172,924,657		
訪問看護・居宅介護支援事業費	56,796,540		
一般管理費	86,358,230		
営業外費用	84,989,669	2,342,612,407	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 1,833,694,169		
介護老人保健施設収益	△ 120,010,583		
訪問看護・居宅介護支援事業収益	△ 53,092,579		
その他営業収益	△ 25,047,807		
受取利息	△ 2,005,079	△ 2,033,850,217	
業務費用合計			308,762,190
(うち減価償却充当補助金相当額)			(93,378,371)
II 機会費用			
地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,385,796		
地方公共団体出資等の機会費用	1,882,405		3,268,201
III 行政サービス実施コスト			312,030,391

注記事項

I 重要な会計方針

- 1 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
ただし、移行前地方債利息等償還金については、費用進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～39年
構築物	10～29年
器械備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- 3 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- 4 修繕費に係る引当金の計上基準
将来予想される修繕に備えるため、当事業年度に負担すべき修繕見込額を計上しています。
- 5 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。
- 6 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- 7 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法
- 8 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 医薬品 最終仕入原価法
 - (2) 診療材料 同上
- 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
「たつの市公有財産管理規則」の使用料の算定基準に基づき計算しています。
 - (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.123%で計算しています。
- 10 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- 11 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|-----------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 919,037,867 円 |
| 現金及び預金勘定のうち定期預金 | <u>△ 350,000,000 円</u> |
| 資金期末残高 | <u><u>569,037,867 円</u></u> |
- 2 重要な非資金取引
該当ありません。

III 退職給付関係

- 1 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
- 2 確定給付制度
- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|---------------|-----------------------------|
| 期首における退職給付引当金 | 423,052,423 円 |
| 退職給付費用 | 44,099,658 円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△ 52,087,934 円</u> |
| 期末における退職給付引当金 | <u><u>415,064,147 円</u></u> |
- (2) 退職給付に関連する損益
- | | |
|----------------|--------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 44,099,658 円 |
|----------------|--------------|

- ## IV オペレーティング・リース取引関係
- 該当ありません。

V 固定資産の減損関係

- 1 固定資産のグルーピング方法
継続的に収支の把握を行っている病院及び介護老人保健施設を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については、別途独立した資産グループとして扱っています。
- 2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法
法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産としてグルーピングしています。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しています。

VI 金融商品関係

- 1 金融商品の状況に関する事項
資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、設立団体からの借入れにより実施しています。
未收債権等に係る回収リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っています。
投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており、株式等は保有していません。
長期借入金等の使途は事業投資資金であり、設立団体の長により承認された計画に従って、資金を調達しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	400,000,000	381,922,800	△ 18,077,200
(2) 現金及び預金	919,037,867	919,037,867	—
(3) 未収金	393,021,537	393,021,537	—
(4) 長期借入金	(201,800,000)	(201,384,818)	415,182
(5) 移行前地方債償還債務	(442,112,243)	(490,065,808)	△ 47,953,565
(6) 未払金	(150,684,727)	(150,684,727)	—

(注1) 負債で計上されているものは()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、(3) 未収金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

Ⅶ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人は、労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベスト及び所有する建物に対する建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく除去費用について、資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に10年と見積もっています。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.031%となっています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,746,054 円
時の経過による調整額	11,701 円
期末残高	<u>37,757,755 円</u>

Ⅷ 重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表 等
(附 属 明 細 書)

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

地方独立行政法人たつの市民病院機構

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,479,485,456	3,015,690	0	1,482,501,146	172,775,182	86,585,260	1,309,725,964	
	構築物	115,751,151	0	0	115,751,151	14,495,950	7,247,975	101,255,201	
	器械備品	200,019,311	48,351,180	0	248,370,491	109,234,803	60,078,371	139,135,688	(注1)
	計	1,795,255,918	51,366,870	0	1,846,622,788	296,505,935	153,911,606	1,550,116,853	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	223,990,000	0	0	223,990,000	0	0	223,990,000	
	計	223,990,000	0	0	223,990,000	0	0	223,990,000	
有形固定資産 合計	土地	223,990,000	0	0	223,990,000	0	0	223,990,000	
	建物	1,479,485,456	3,015,690	0	1,482,501,146	172,775,182	86,585,260	1,309,725,964	
	構築物	115,751,151	0	0	115,751,151	14,495,950	7,247,975	101,255,201	
	器械備品	200,019,311	48,351,180	0	248,370,491	109,234,803	60,078,371	139,135,688	
	計	2,019,245,918	51,366,870	0	2,070,612,788	296,505,935	153,911,606	1,774,106,853	
無形固定資産	ソフトウェア	9,351,227	137,121,764	0	146,472,991	19,180,194	17,760,783	127,292,797	(注2)
	計	9,351,227	137,121,764	0	146,472,991	19,180,194	17,760,783	127,292,797	
投資その他の資産	投資有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0	400,000,000	
	長期前払費用	0	2,853,500	0	2,853,500	0	0	2,853,500	
	計	400,000,000	2,853,500	0	402,853,500	0	0	402,853,500	

(注1) 当期増加のうち主なものは電子カルテ用サーバー、P C (26,950,000円) の取得です。

(注2) 当期増加のうち主なものは電子カルテシステム (131,140,909円) の取得です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	5,570,678	89,704,021	0	87,155,120	610,577	7,509,002	
診療材料（検査室）	183,220	2,040,980	0	2,040,980	183,220	0	
計	5,753,898	91,745,001	0	89,196,100	793,797	7,509,002	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しています。

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
		第23回政府保証民間都市開発債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
	政府保証第407回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				400,000,000		

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
令和2年度建設改良資金貸付金	27,900,000	0	0	27,900,000	0.17%	令和8年5月20日	
令和3年度建設改良資金貸付金	0	173,900,000	0	173,900,000	0.13%	令和9年5月20日	
計	27,900,000	173,900,000	0	201,800,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構	7,567,797	0	711,788	6,856,009	1.35%	令和13年 3月20日	
地方公共団体金融機構	77,108,543	0	3,404,929	73,703,614	1.90%	令和22年 3月20日	
地方公共団体金融機構	4,136,724	0	182,668	3,954,056	1.90%	令和22年 3月20日	
地方公共団体金融機構	82,270,995	0	3,591,230	78,679,765	1.70%	令和22年 9月20日	
地方公共団体金融機構	3,957,034	0	167,660	3,789,374	1.70%	令和23年 3月20日	
地方公共団体金融機構	215,690,446	0	8,876,160	206,814,286	1.70%	令和23年 9月20日	
地方公共団体金融機構	14,740,629	0	2,206,048	12,534,581	1.00%	令和 9年 9月20日	
地方公共団体金融機構	3,664,228	0	149,653	3,514,575	1.50%	令和24年 3月20日	
地方公共団体金融機構	7,529,984	0	1,876,856	5,653,128	0.20%	令和 7年 3月20日	
地方公共団体金融機構	9,003,658	0	2,240,803	6,762,855	0.30%	令和 7年 3月20日	
播州信用金庫	2,322,000	0	2,322,000	0	0.50%	令和 3年11月20日	
三井住友銀行	8,000,000	0	4,000,000	4,000,000	0.29%	令和 4年11月21日	
三井住友銀行	5,925,000	0	1,975,000	3,950,000	0.47%	令和 5年11月20日	
みなと銀行	25,350,000	0	8,450,000	16,900,000	0.29%	令和 5年11月20日	
西兵庫信用金庫	20,000,000	0	5,000,000	15,000,000	0.50%	令和 6年11月20日	
計	487,267,038	0	45,154,795	442,112,243			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	423,052,423	44,099,658	52,087,934	—	415,064,147	
賞与引当金	82,883,917	85,235,757	82,883,917	—	85,235,757	
修繕引当金	50,000,000	0	16,166,880	—	33,833,120	
貸倒引当金	2,317,197	0	625,678	44,579	1,646,940	(注1)
計	558,253,537	129,335,415	151,764,409	44,579	535,779,964	

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、貸倒実績率（回収不能率）等による回収不能見込額の洗替に基づく戻入額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	37,746,054	11,701	0	37,757,755	
計	37,746,054	11,701	0	37,757,755	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	867,468,149	0	0	867,468,149	
	計	867,468,149	0	0	867,468,149	
資本剰余金	資本剰余金	5,381,821	650,644	0	6,032,465	
	運営費負担金	649,344	650,644	0	1,299,988	(注1)
	設立団体からの譲与	4,732,477	0	0	4,732,477	
	計	5,381,821	650,644	0	6,032,465	

(注1) 運営費負担金の当期増加額は、土地に係る移行前地方債償還債務に対する運営費負担金を記載しています。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩し明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	214,538,538	243,200,660	0	457,739,198	
計	214,538,538	243,200,660	0	457,739,198	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費 負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和3年度	3,629,765	339,080,000	337,383,678	0	650,644	338,034,322	4,675,443	
計	3,629,765	339,080,000	337,383,678	0	650,644	338,034,322	4,675,443	

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度 負担分	合計
期間進行基準	333,952,502	333,952,502
費用進行基準	3,431,176	3,431,176
合計	337,383,678	337,383,678

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
発熱等診療・検査医療機関等運営支援事業（GWの体制確保）	105,000	0	0	0	0	105,000	
介護事業者等サービス継続支援事業	311,000	0	0	0	0	311,000	
感染高齢者・障害児者に対するフォローアップ体制強化事業	312,000	0	0	0	0	312,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	13,500,000	0	0	0	0	13,500,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業（医療従事者の宿泊施設助成）	349,000	0	0	0	0	349,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業（入院病床の確保）	60,164,000	0	0	0	0	60,164,000	
新型コロナウイルスワクチンの時間外・休日の接種支援事業	4,322,835	0	0	0	0	4,322,835	
新型コロナウイルスワクチンの個別接種促進のための推進事業	12,403,100	0	0	0	0	12,403,100	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れのための救急・周産期・小児科医療体制確保事業	3,829,000	0	0	0	0	3,829,000	
新型コロナウイルス感染症入院医療機関支援事業	11,316,000	0	0	0	0	11,316,000	
新型コロナウイルス感染症回復者転院受入促進事業	600,000	0	0	0	0	600,000	
新型コロナウイルス感染症回復者転院受入体制整備事業	7,118,000	0	5,970,180	0	0	1,147,820	
介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業補助金（老健）	30,000	0	0	0	0	30,000	
新型コロナウイルス感染症にかかる自宅療養者等に対する往診支援事業	200,000	0	0	0	0	200,000	
新型コロナウイルス感染症にかかる自宅療養者等に対する訪問看護支援事業	180,000	0	0	0	0	180,000	
令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金（病院）	100,000	0	0	0	0	100,000	
令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金（訪問）	60,000	0	0	0	0	60,000	
発熱等診療・検査医療機関等運営支援事業（年末年始の体制確保）	90,000	0	0	0	0	90,000	

① 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和3年度インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	3,886,000	0	0	0	0	3,886,000	
オンライン資格確認等事業	1,317,000	0	1,081,000	0	0	236,000	
特定求職者雇用開発助成金	500,000	0	0	0	0	500,000	
コロナワクチン体制確保事業	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000	
令和2年度 医師派遣等推進事業補助金	750,000	0	0	0	0	750,000	
令和2年度 新人看護職卒後臨床研修事業補助金	315,000	0	0	0	0	315,000	
令和2年度 へき地診療所運営費補助事業	3,428,000	0	310,000	0	0	3,118,000	
合計	126,785,935	0	7,361,180	0	0	119,424,755	

② 寄附金等の明細

(単位：円)

区分	当期寄附額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 寄附金等	資産見返 寄附金等	資本剰余金	長期預り 寄附金等	収益計上	
ひょうご新型コロナウイルス対策支援基金	600,000	0	545,454	0	0	54,546	
合計	600,000	0	545,454	0	0	54,546	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,095)	(2)	(-)	(-)
	16,530	2	-	-
職員	(409,811)	(103)	(-)	(-)
	916,238	242	52,088	11
合計	(410,906)	(105)	(-)	(-)
	932,768	244	52,088	11

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤・有期雇用職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人たつの市民病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人たつの市民病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人たつの市民病院機構職員非常勤給与規程」等に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には、法定福利費及び退職給付費は含めていません。

科 目	金 額	
経費		
厚生福利費	102,828	
報償費	5,000	
旅費交通費	0	
職員被服費	0	
消耗品費	1,142,930	
消耗備品費	109,000	
光熱水費	9,788,811	
燃料費	2,176,504	
食糧費	0	
印刷製本費	1,000	
修繕費	569,250	
保険料	73,479	
租税公課	600	
使用料	106,119	
賃借料	3,125,699	
通信運搬費	185,572	
手数料	62,894	
委託料	16,513,356	
雑費	11,701	33,974,743
減価償却費		
建物減価償却費	3,773,436	
構築物減価償却費	141,367	
器械備品減価償却費	470,390	4,385,193
研究研修費		
研究雑費	2,728	2,728
介護老人保健施設費計		172,924,657
訪問看護・居宅介護支援事業費		
給与費		
給料及び手当	26,661,156	
賞与引当金繰入額	3,934,578	
貸金	12,122,020	
法定福利費	6,571,068	
退職給付費	1,319,028	50,607,850
材料費		
材料費	1,082,180	1,082,180
経費		
厚生福利費	44,740	
消耗品費	285,987	
消耗備品費	52,546	
光熱水費	66,181	
燃料費	535,387	
印刷製本費	25,200	
修繕費	26,837	
保険料	116,018	
租税公課	1,200	
使用料	1,104,080	
賃借料	1,615,403	
通信運搬費	851,967	
手数料	99,722	
委託料	225,995	
諸会費	35,000	
雑費他	20,247	5,106,510
訪問看護・居宅介護支援事業費計		56,796,540

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料及び手当	51,478,110	
賞与引当金繰入額	6,560,506	
賃金	7,728,343	
報酬	1,095,000	
法定福利費	11,392,554	
退職給付費	2,781,838	81,036,351
経費		
厚生福利費	61,760	
旅費交通費	4,600	
消耗品費	343,545	
消耗備品費	73,023	
印刷製本費	5,000	
租税公課	600	
通信運搬費	2,225	
手数料	57,670	
委託料	2,785,940	
諸会費	1,750	
寄附金	3,000	
雑費他	56,438	3,395,551
減価償却費		
無形固定資産減価償却費	1,926,328	1,926,328
一般管理費計		86,358,230

(14) 上記以外の主な資産、負債、収益及び費用の明細

現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	360,000	
普通預金	568,677,867	
定期預金	350,000,000	
合計	919,037,867	

未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医業未収金	311,419,789	
介護老人保健施設未収金	14,478,096	
訪問看護・居宅介護支援事業未収金	8,925,476	
その他	59,845,116	
合計	394,668,477	

未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医業未払金	116,375,066	
介護老人保健施設未払金	6,583,177	
訪問看護・居宅介護支援事業未払金	667,401	
一般管理費未払金	13,839,283	
その他	13,219,800	
合計	150,684,727	

決 算 報 告 書

令和3年度決算報告書

【地方独立行政法人たつの市民病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	2,258,834,000	2,476,484,233	217,650,233	
医業収益	1,781,343,000	1,843,266,482	61,923,482	
介護老人保健施設収益	114,604,000	120,101,667	5,497,667	
訪問看護・居宅介護支援事業収益	53,106,000	53,171,994	65,994	
運営費負担金収益	295,554,000	312,925,357	17,371,357	
補助金等収益	3,556,000	119,479,301	115,923,301	新型コロナウイルス感染症に対応するための補助金収益増
その他営業収益	10,671,000	27,539,432	16,868,432	
営業外収益	5,097,000	7,157,755	2,060,755	
運営費負担金収益	3,419,000	3,431,176	12,176	
財務収益	1,678,000	2,005,079	327,079	
雑収入	0	1,721,500	1,721,500	
資本収入	201,027,000	195,577,789	△ 5,449,211	
運営費負担金収益	21,027,000	21,677,789	650,789	
長期借入金	180,000,000	173,900,000	△ 6,100,000	
計	2,464,958,000	2,679,219,777	214,261,777	
支出				
営業費用	2,163,155,000	2,023,442,123	△ 139,712,877	
医業費用	1,880,081,000	1,729,275,700	△ 150,805,300	
給与費	1,404,267,000	1,200,831,869	△ 203,435,131	
材料費	213,113,000	247,059,524	33,946,524	新型コロナウイルス感染症対策に係る診療材料および治療薬増
経費	257,149,000	278,448,016	21,299,016	
研究研修費	5,552,000	2,936,291	△ 2,615,709	
介護老人保健施設費	162,274,000	163,619,713	1,345,713	
給与費	113,573,000	112,883,234	△ 689,766	
材料費	11,718,000	11,528,788	△ 189,212	
経費	36,983,000	39,207,691	2,224,691	
訪問看護・居宅介護支援事業費	52,539,000	52,190,153	△ 348,847	
給与費	46,618,000	45,401,374	△ 1,216,626	
材料費	1,000,000	1,190,394	190,394	
経費	4,921,000	5,598,385	677,385	
一般管理費	68,261,000	78,356,557	10,095,557	
給与費	67,917,000	74,621,780	6,704,780	
経費	344,000	3,734,777	3,390,777	
営業外費用	9,582,000	84,989,669	75,407,669	
資本支出	226,000,000	256,210,622	30,210,622	
建設改良費	180,000,000	211,055,827	31,055,827	
償還金	46,000,000	45,154,795	△ 845,205	
計	2,398,737,000	2,364,642,414	△ 34,094,586	
単年度資金収支(収入-支出)	66,221,000	314,577,363	248,356,363	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金等戻入は、決算額に含んでいません。
- (2) 損益計算書の営業費用に計上されている減価償却費、たな卸資産減耗費は、決算額に含んでいません。
また、非現金支出の賞与引当金繰入額、退職給付費は決算額に含めず、賞与支払額、退職金支払額を決算額に含めています。
- (3) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損は、決算額に含んでいません。
- (4) 運営費負担金収益のうち、資本支出に充てたものは資本収入の運営費負担金に含めています。
- (5) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しています。